

心と考える力を 育むために

— 学校図書館の出番です —



イラスト：大野 八生

公益財団法人 文字・活字文化推進機構
公益社団法人 全国学校図書館協議会
一般社団法人 日本新聞協会
学校図書館整備推進会議

01 学校図書館の予算が充実されます。

政府は、2022年度から2026年度を期間とする第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を新しく策定し、その実現に必要な予算（地方財政措置）を決定しました。これは学校図書館の図書を計画的に整備するために1993年から実施されているものです。今回、学校図書館の図書費・新聞購入費・学校司書の配置にかかわる経費が措置されました。

学校図書館図書整備等5か年計画（2022年度から2026年度）

令和4年（2022年）度からの5年間で、全ての小中学校等において学校図書館図書標準の達成を目指すとともに、図書の更新、新聞の複数紙配備および学校司書の配置拡充を図ります。

単年度総額480億円 / 5か年総額2,400億円

学校図書館図書の整備

各学校における学校図書館図書標準達成を目指すための新たな図書の整備に加え、児童生徒が正しい情報に触れる環境整備等の観点から、図書の廃棄・更新を進めるための選定基準・廃棄基準を策定し、古くなった本を新しく買い替えることを促進します。

単年度199億円 / 総額995億円

（不足冊数分）単年度 39億円 / 総額 195億円

（更新冊数分）単年度 160億円 / 総額 800億円

本計画の目標：学校図書館図書標準100%達成、計画的な図書の更新を実施

学校図書館への新聞配備

選挙権年齢の18歳以上への引下げや、成年年齢の18歳への引下げに伴い、児童生徒が主体的に主権者として必要な資質・能力を身につけることの重要性に鑑み、発達段階に応じた学校図書館への新聞の複数紙配備を図ります。

単年度38億円 / 総額190億円

本計画の目標：小学校等2紙、中学校等3紙、高等学校等5紙

学校司書の配置

学校図書館の日常の運営・管理や、学校図書館を活用した教育活動の支援等を行う、専門的な知識・技能を持った学校司書のさらなる配置拡充を図ります。

単年度243億円 / 総額1,215億円

本計画の目標：小・中学校等のおおむね1.3校に1名配置（将来的には1校に1人の配置を目指す）

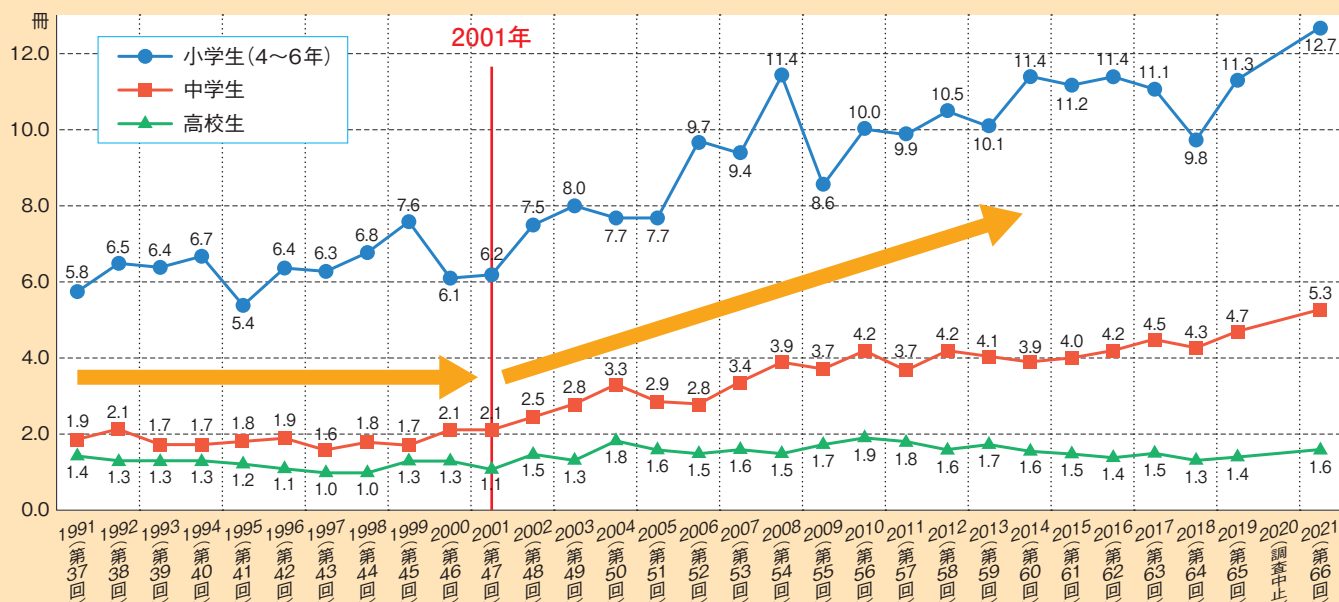
これまでの地方財政措置の金額と実施期間

実施期間(年)		図書整備(億円)	新聞配備(億円)	学校司書配置(億円)	総額(億円)
第1次(1993～1997)		500	—	—	500
単年度予算	1998	100	—	—	100
	1999	100	—	—	100
	2000	110	—	—	110
	2001	108	—	—	108
第2次(2002～2006)		650	—	—	650
第3次(2007～2011)		1,000	—	—	1,000
第4次(2012～2016)		1,000	75	150	1,225
第5次(2017～2021)		1,100	150	1,100	2,350
総額		4,668	225	1,250	6,143

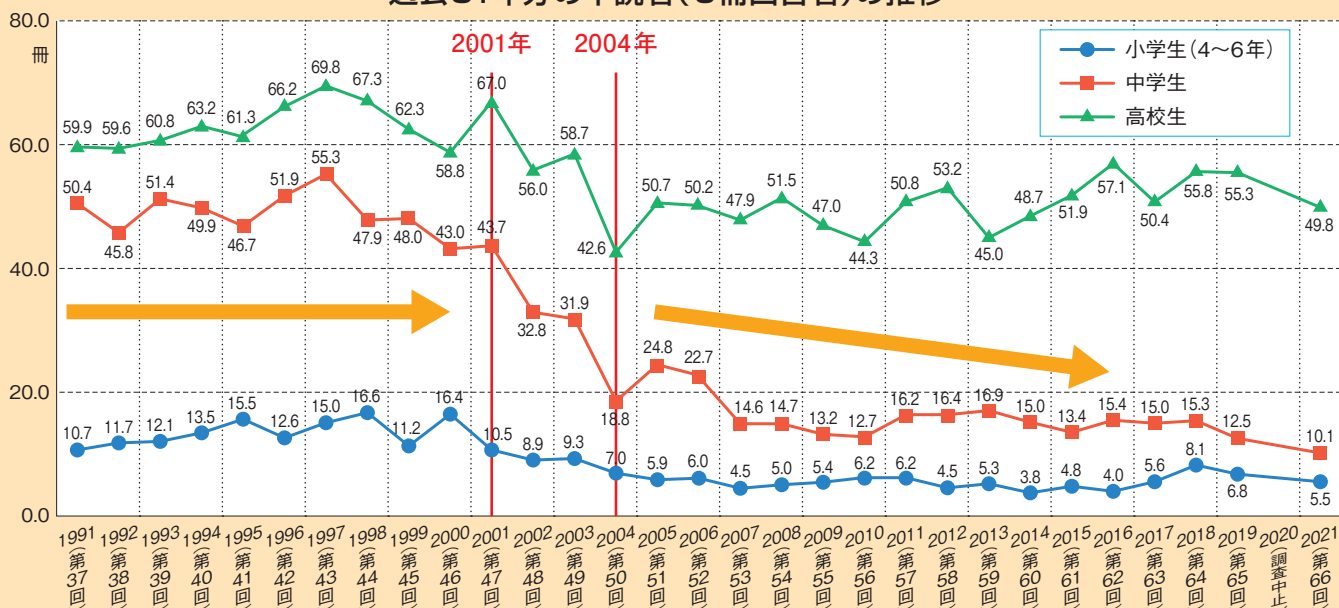
02 子どもの読書量が増加しています。

国や民間の読書推進により、小中学生の読書量が増加し、小中高校生の不読者が減少しました。

過去31年分の5月1か月間の平均読書冊数の推移



過去31年分の不読者(0冊回答者)の推移



出典：学校読書調査（全国学校図書館協議会、毎日新聞社）

【要因】

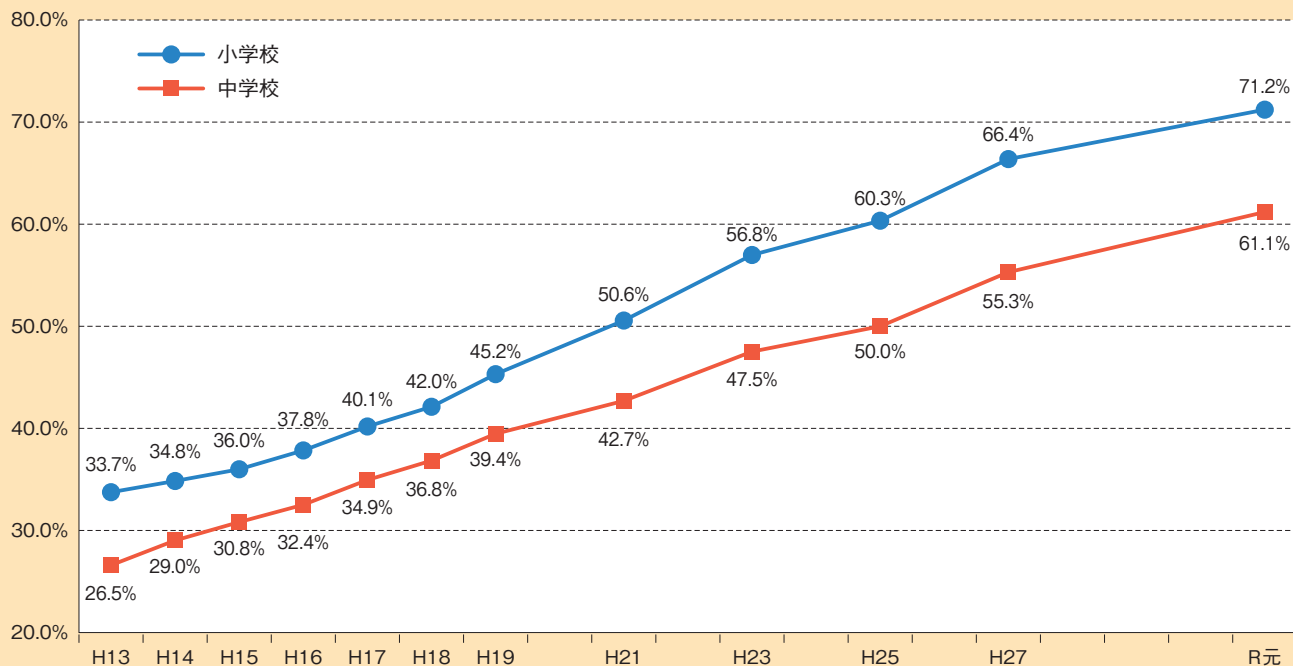
- 1993年「学校図書館図書整備新5か年計画」を策定し、図書整備の目標となる「学校図書館図書標準」を定めました。
- 「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」は、2008年に第2次、2013年に第3次、2018年に第4次と、おおむね5年間を見通した計画となっています。
- この時期に全国に広まっていった「全校一斉読書」による読書習慣の確立も読書量の増加に寄与しました。

国の法整備・施策	
2000年	「子ども読書年」
2001年	「子どもの読書活動の推進に関する法律」
2002年	「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」

03 地方財政措置のため、地域によって格差が発生しています。

これまでの学校図書館図書整備等5か年計画により、小中学校図書館の蔵書は確実に充実しましたが、地域による格差も発生しています。

学校図書館図書標準を達成している公立学校の割合は着実に増加しました。



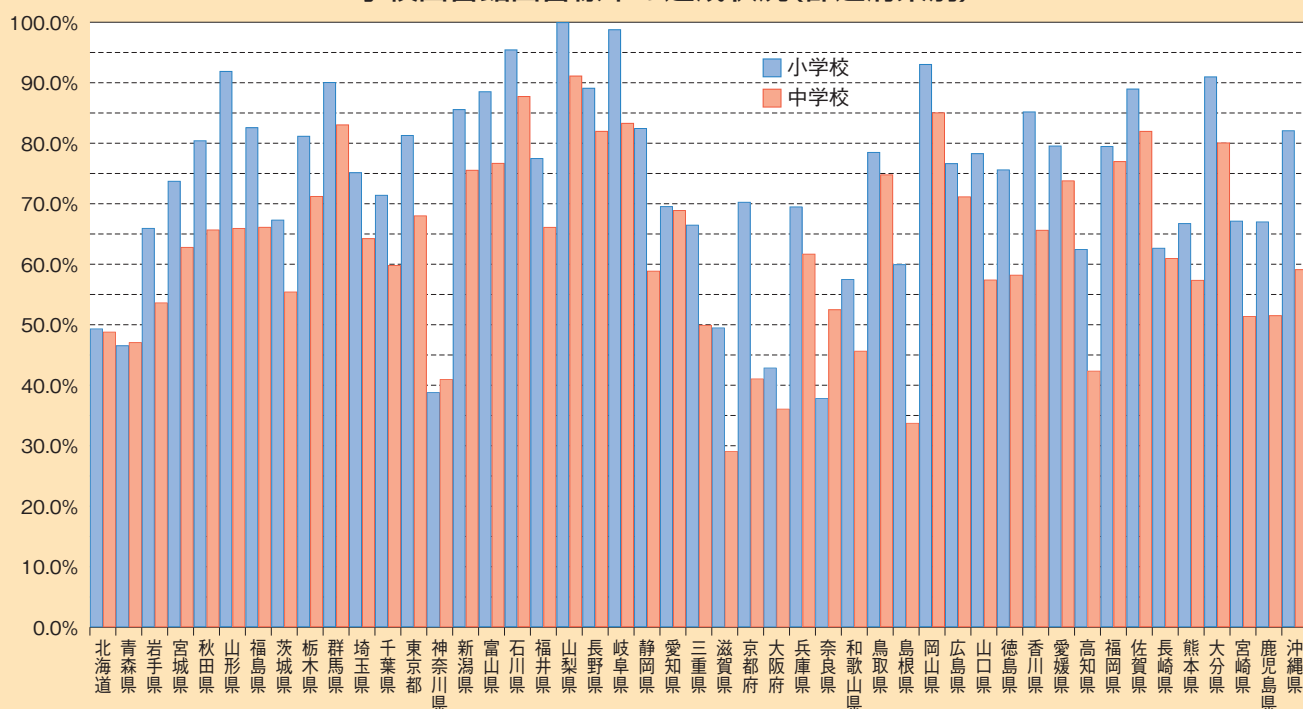
出典：学校図書館の現状に関する調査(文部科学省)

※数値は年度末実績、調査はその翌年度に実施

※平成19年(調査年：平成20年)～27年(同：28年)は隔年、その後令和元年(同：令和2年)に実施

一方で地方交付税措置のため、地域間での格差が生まれています。

学校図書館図書標準の達成状況(都道府県別)



出典：令和2年度 学校図書館の現状に関する調査(文部科学省)

04 図書更新の重要性と現状を知りましょう。

学校図書館図書標準を達成していても、古い図書が更新されていなければ図書館は機能しません。かえって子どもたちに間違った知識を与え、読書への興味をなくす原因にもなります。そのため、地方財政措置では更新冊数分の予算は別に措置されています（令和4年度単年でも160億円）。

図書更新の現状（小学校）



消えてしまったタイトルを、PCで打ち出して貼り付けるなど、修復をしながら貸出を続けています。



何度も貸し出されるロングセラーは、特に傷みが激しい。

図書標準が達成していても、更新予算の不足や図書標準達成継続のため、図書の更新が積極的にされていない場合があります。



更新の参考になる資料

- 「学校図書館図書廃棄規準」2021年12月1日改訂（全国学校図書館協議会） <https://www.j-sla.or.jp/>
- 「学校図書館基本図書更新参考リスト」2022年4月発行（学校図書館整備推進会議） <http://www.gakuto-seibi.jp/>

05 学校図書館等整備のための地方財政措置(地方交付税額)を調べてみましょう。

地方交付税は自治体で予算化されなければ、学校図書館図書整備等には使用できません。せっかくの子どもたちの未来への図書予算が、実際には使われていない場合があります。

地方交付税措置のしくみ

【地方交付税とは】

- 本来、地方の税収入とするべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体が一定の水準を維持しうよう、財源を保証する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものです。

【種類】

- ①普通交付税（交付税総額の94%） ②特別交付税（交付税総額の6%）

＊学校図書館図書等の整備にかかる経費は「普通交付税」での対応

【各団体の普通交付税額 決定方法】

- 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額 ➡ 財政不足額
- 基準財政需要額＝単位費用（法定）×測定単位（国調人口等）×補正係数（段階・寒冷補正等）
- 基準財政収入額＝標準的な地方税収入見込額×原則として75%

【図書費の基準財政需要額 計算例】

- 単位費用（毎年、国により決定）×測定単位（学級数）×補正係数（自治体の状況により異なる）

例：小学校23クラスの学校で、単位費用18学級540千円、補正係数1.910だった場合

$$(540\text{千円} \div 18) \times 23 \times 1.910 = 1,318\text{千円}(1\text{校分})$$

＊それぞれの実際の数値は自治体にご確認ください



＊地域の学校図書館の図書整備や新聞配備・学校司書配置が十分でないと感じた場合は、上記の計算に必要な数値を自治体に聞いてみましょう。

その数値と実際の予算に大きな差が見られる場合は、その理由を確認し、是正をお願いしましょう。

＝次のページの表を完成させて、子どもたちの未来のために、ぜひ行動をお願いします。

06 あなたの行動で学校図書館を充実させましょう。

子どもたちの未来に重要な役割を持つ学校図書館。全国と比較して、あなたの地域の学校図書館はどのような状況なのか、まず調べてみましょう。そして、その結果を学校図書館にかかわる方や議員さん等と共有しましょう。必要であれば、要請書や嘆願書を出しましょう。

〇〇市町村 学校図書館状況調査

		全国合計／平均	調査した市町村	全国合計／平均	調査した市町村
		小学校		中学校	
図書整備	蔵書冊数				
	廃棄冊数				
	廃棄率 (廃棄冊数÷蔵書冊数)	3.2%		2.9%	
	図書標準達成割合	71.2%	Ⓐ	61.1%	Ⓐ
	地方交付税措置額		前ページを 参照して計算		前ページを 参照して計算
	実際の予算額				
新聞	平均新聞配備紙数	1.6紙		2.7紙	
	新聞配備率	56.9%		56.8%	
学校司書	学校司書配置割合 (学校数÷配置校数)	69.1%		65.9%	

出典：令和2年度 学校図書館の現状に関する調査（文部科学省）公立小・中学校のデータ
※学校司書は令和2年5月1日現在、その他は令和元年度末現在のデータ

Ⓐの数値は文部科学省 ⇨ 学校図書館の現状に関する調査結果より

の数は自治体にヒアリングして記入

の数は計算して記入

●上記、比較表はこちらのHPからダウンロードできます。

<http://www.gakuto-seibi.jp/>

- 学校図書館の現状に関する調査結果（文部科学省） <https://www.mext.go.jp/>
- 「学校読書調査」の結果（全国学校図書館協議会） <https://www.j-sla.or.jp/>
- 「請願書等」のひな型（学校図書館整備推進会議） <http://www.gakuto-seibi.jp/>
- NIE 活動に関する調査（日本新聞協会のNIEサイト） <https://nie.jp/>

07 司書教諭と学校司書の連携により、的確な資料が得られます。

司書教諭は12学級以上の学校で発令されています。一方、学校司書は小学校68.8%、中学校64.1%、高等学校63.0%配置されるようになりました。探究型学習等、子どもたちが主体となる授業実践には、教育課程の編成にかかわる司書教諭と、子どもたちが求める資料を的確に整備する学校司書の連携が欠かせません。

【学校司書の配置状況】

小学校	配置学校数	全体に占める割合	中学校	配置学校数	全体に占める割合	高等学校	配置学校数	全体に占める割合
国立	40校 (42校)	58.8% (58.3%)	国立	36校 (40校)	55.1% (54.8%)	国立	13校 (13校)	76.5% (76.5%)
公立	13,051校 (11,561校)	69.1% (58.8%)	公立	6,027校 (5,392校)	65.9% (57.1%)	公立	2,290校 (2,349校)	66.4% (66.9%)
私立	109校 (115校)	46.8% (51.3%)	私立	310校 (521校)	42.0% (70.4%)	私立	775校 (915校)	55.2% (66.4%)
特区	2校 (2校)	100.0% (100.0%)	特区	— (—)	— (—)	特区	1校 (2校)	6.3% (10.5%)
合計	13,202校 (11,720校)	68.8% (58.8%)	合計	6,375校 (5,953校)	64.1% (58.0%)	合計	3,079校 (3,279校)	63.0% (66.6%)

出典：司書教諭と学校司書の配置状況（文部科学省） ※令和2年5月1日現在。（ ）内は平成28年4月1日現在の数値

これからの学校図書館の整備充実について（報告）の概要

平成28年10月 学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議

検討の背景

- これからの学校図書館の役割を踏まえ、学校図書館の運営にかかわる基本的な視点を整備する必要。
- 学校図書館法の一部改正法（平成26年6月）の附則において、学校司書としての資格・養成の在り方等について検討を行う旨の規定。

1. 基本的な考え方

- これからの学校図書館は、読書活動における利活用に加え、授業におけるさまざまな学習における利活用を通じて、子どもたちの言語能力、情報活用能力等の育成を支え、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングの視点からの学び）を効果的に進める基盤としての役割が重要。
- 学校図書館に期待されている役割を果たすために、図書館資料の充実と、司書教諭及び学校司書の配置充実やその資質能力の向上の両方が重要。

2. 現状における課題

- 小学校における外国語教育、特別支援教育や外国人児童生徒に対する対応、主権者教育の推進等、新たなニーズに応えられる図書館資料の整備が課題。
- 社会の変化や学問の進展により誤った情報を記載している図書がそのまま置かれていたりする状況も一部にあり、図書館資料の適切な廃棄・更新を行うことが課題。
- 学校司書が保有する資格や知識・技能等の状況はさまざまであり、その養成等の在り方が課題。

【具体的な方策】

①学校図書館ガイドラインの作成

- 学校図書館の整備充実を図るため、学校図書館の運営上の重要な事項について、教育委員会や学校等にとって参考となるよう、その望ましい在り方を示す「学校図書館ガイドライン」を作成。
- 校長は、学校図書館の館長としての役割も担っており、校長のリーダーシップの下、計画的・組織的に学校図書館の運営がなされるよう努める。

②学校司書のモデルカリキュラムの作成

- 学校司書の養成は、現行の司書や司書教諭の養成と同様に、大学及び短期大学において担うことが適切。
- 学校司書に求められる知識・技能を整理した上で、それらの専門的知識・技能を習得できる望ましい科目・単位数等を示す「学校司書のモデルカリキュラム」を作成。

出典：「これからの学校図書館の整備充実について（報告）」（平成28年10月、文部科学省）

08 新聞読で学ぶ力が身につきます。

学校図書館図書整備等5か年計画では、学校図書館への新聞配備が可能な地方財政措置が講じられました。しかし学校図書館に新聞を配備している学校の割合は、高等学校では9割を超えるものの小中学校は半数にとどまります（資料1）。また、学校図書館用の新聞費が予算化されていない自治体もあります。

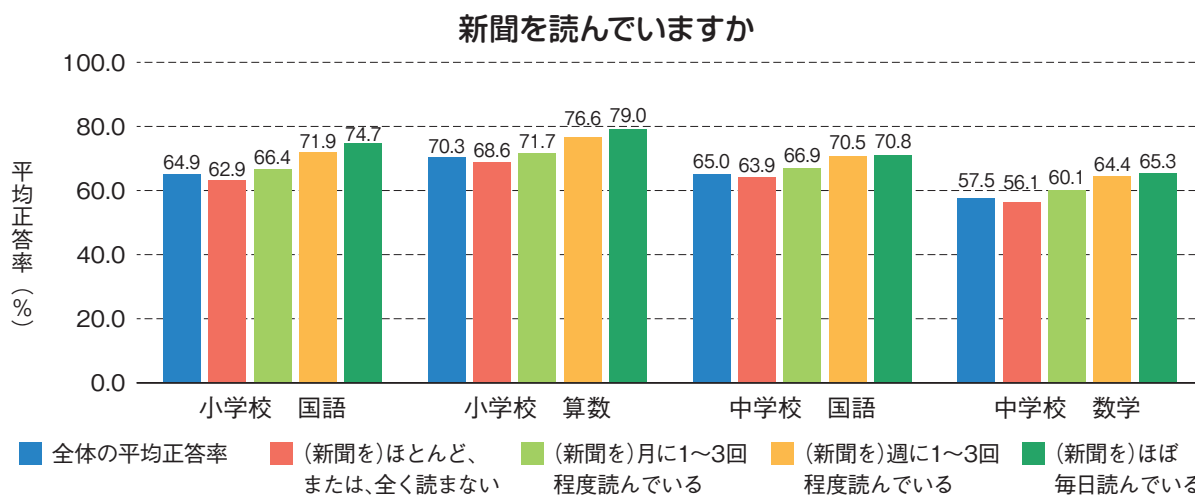
文部科学省の全国学力・学習状況調査（資料2）では、新聞の閲読頻度の高い児童・生徒の正答率が、そうでない児童・生徒より高い傾向が示されています。日本新聞協会の調査でも、日常的に新聞を読むNIE活動^(*)が学ぶ力を育むことが分かっています。

資料1 学校図書館への新聞配備状況

	学校図書館・普通教室いずれかに新聞を配備している学校の割合	
	学校図書館に新聞を配備している学校の割合	普通教室に新聞を配備している学校の割合
小学校	56.9%	14.0%
中学校	56.8%	17.1%
高等学校	95.1%	10.3%

出典：令和2年度 学校図書館の現状に関する調査（文部科学省）

資料2 新聞読と学力の関係



*NIE（Newspaper in Education）は学校などで新聞を教材として活用する活動で、1930年代にアメリカで始まり、日本では85年に提唱されました。新聞を活用した授業は、全国の小学校、中学校、高等学校で取り組まれています。NIEに関する詳しい情報はサイトまで。



09 複数の新聞を読むことが大切です。

新聞記事を読み、いま世の中で起きている出来事を知ることは、児童・生徒が社会の課題に向き合うことにつながります。学校図書館に、複数の銘柄の新聞が配備されることが大切です。新聞を読みくらべることで、情報活用能力や情報リテラシーが育まれ、さらに主権者教育の充実や読解力向上にも重要な役割を果たします。

◆新聞をくらべて読もう！

小学校の教科書には、新聞に掲載された写真の「くらべ読み」の教材が載っています。同じ出来事を伝える記事の写真でも、部分を大きく見せるものと広く全体を見せるものとがあります。新聞社が何を伝えたいかによって写真が異なることが分かります。複数の新聞を使って実際にその違いを考えることは、より深い学びにつながります。

中学校・高等学校でも、記事や社説を読みくらべて、読解力の向上や社会事象の理解が図られています。



◆学校図書館での新聞活用（NIE）事例

○新聞コーナー

学校図書館に新聞コーナーを設け、気になる記事を掲示し、身近に新聞の情報が目に入る環境を整えましょう。複数紙の1面を並べて掲示するだけでも、子どもたちはいろいろな発見をします。

○記事活用ポップ

紹介したい本と関連する新聞記事を貼って、ポップを作ってみましょう。本の内容と世の中がつながり、自分事として本と出会うことができます。図書委員会の活動にも向いています。



学校図書館の新聞コーナー
(東京都北区立桐ヶ丘中学校)

○記事手作りデータベース

新聞記事をスクラップし、手作りのデータベースを作りましょう。産業や歴史、教科や単元で分けたり、SDGsの目標別に分類したりしてファイリングしておくと、調べ学習の資料として簡単にコピーして活用でき、主体的な学びを促します。



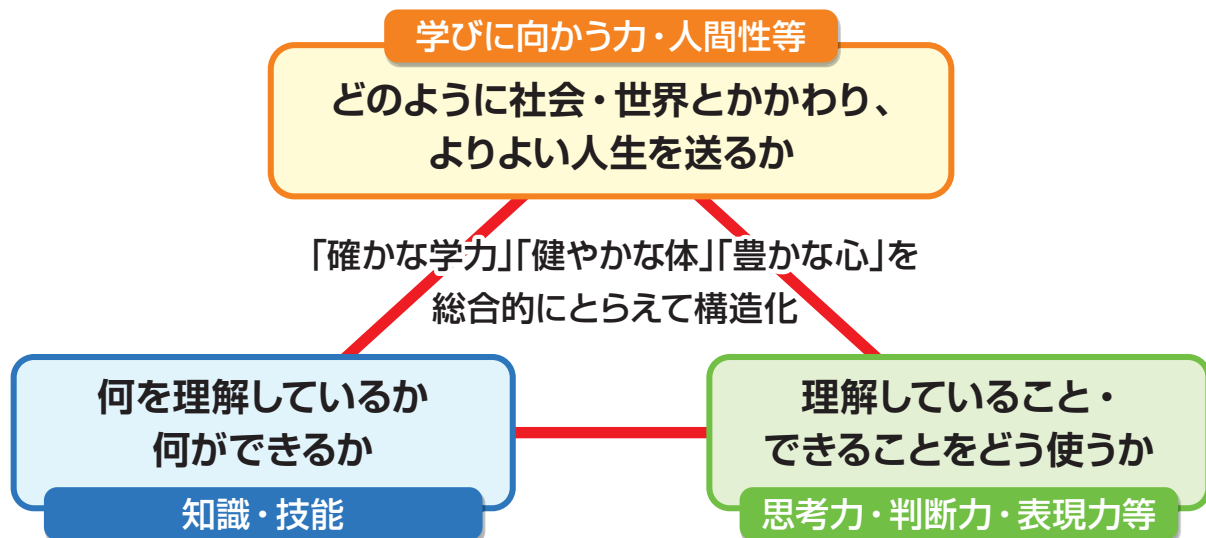
新聞スクラップブック
学校図書館司書が中心となり、
教員や生徒も加わって作成した。



10 主体的・対話的で深い学びが実現します。

学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善が示されました。併せて、カリキュラム・マネジメントによる学習の質を高めることで、学力の三要素（「豊かな人間性」「健康・体力」「確かな学力」）をバランスよく育むことができます。自ら課題を設定して、探究の過程を通して主体的に学び、自らの考えや新たな課題を見つける等を繰り返すことで深い学びを実現しています。こうした学習では、学校図書館の多様な資料が欠かせません。

育成すべき資質・能力の3つの柱



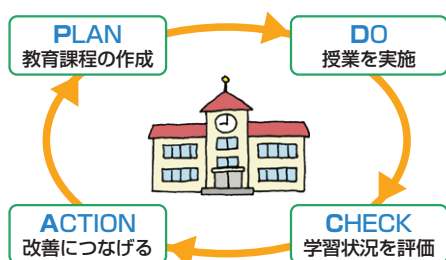
出典：平成29・30・31年改訂学習指導要領について知りたい（文部科学省）

◆新しい学習指導要領で目指すこと

新しい学習指導要領では、育成することを目指す資質・能力を3つの柱で整理しました。このような資質・能力を育むため、各学校で子どもたちがどのように学ぶのかが、「主体的な学び」になっているか？「対話的な学び」になっているか？「深い学び」になっているか？という視点から、授業をよりよくしていくことが求められています。

◆カリキュラム・マネジメント

カリキュラム・マネジメント（各学校が教育目標を実現するために、教育課程を計画的かつ組織的に編成・実施・評価し、教育の質を向上すること）を確立して教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図ります。



学校教育の効果を常に検証して改善する。



教師が連携し、複数の教科等の連携を図りながら授業をつくる。

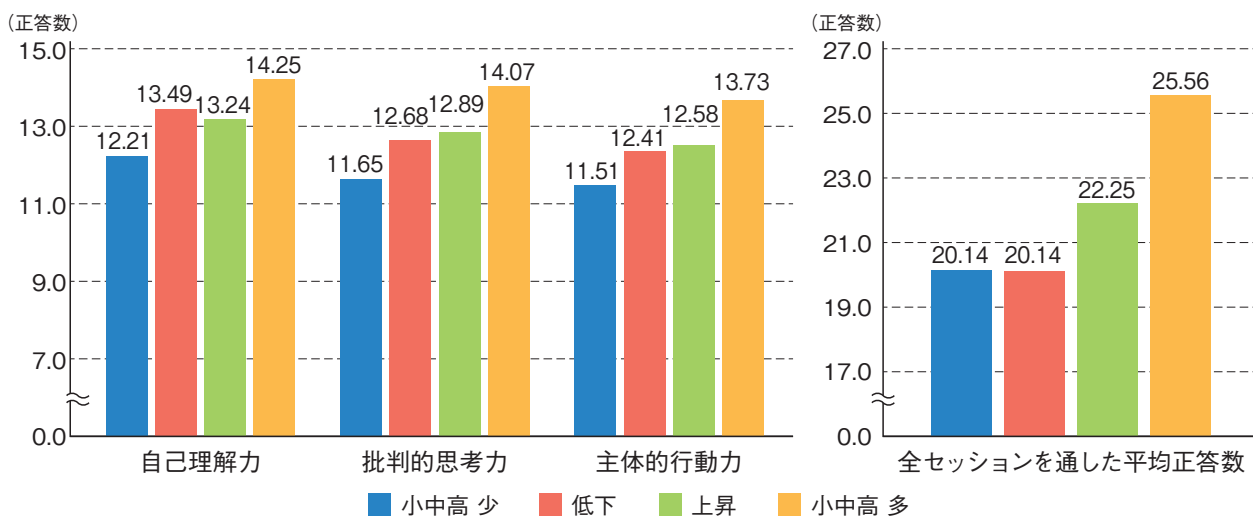


地域と連携し、よりよい学校教育を目指す。

11 教科書を正確に読み解けるようになります。

子どもの頃の読書量が多い人は、意識・非認知能力や認知機能が高い傾向にあり、教科書等にかかれた文章の意味を理解する力があることが報告されています。一方、世界における我が国の生徒の読解力の順位は低下傾向にあります。読書量の増加に加えて、読解力を高める読書の質の向上が喫緊の課題です。

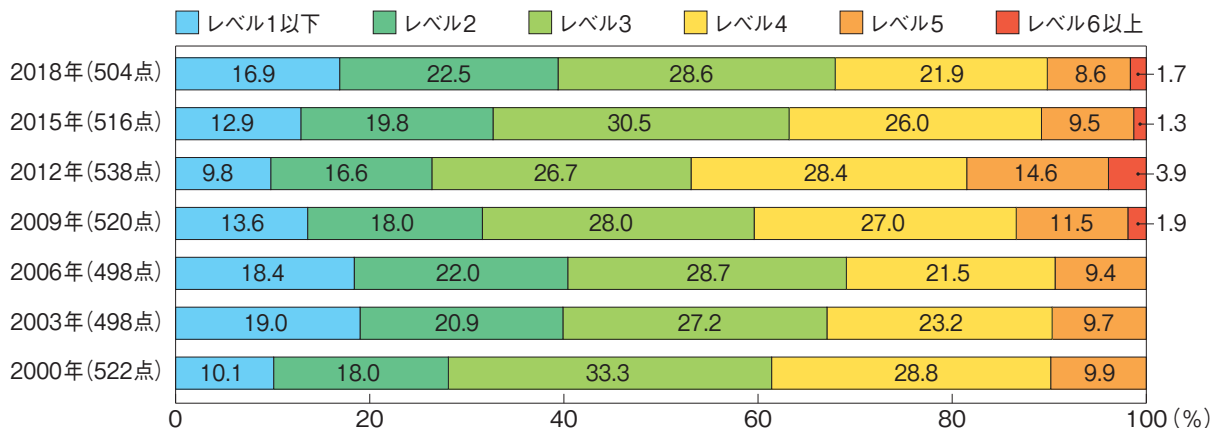
子どもの頃(小学校高学年、中学校、高校)の読書量が多い人は、そうでない人よりも意識・非認知能力や認知機能が高い傾向があります。



出典：「子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査研究」報告書（令和3年8月、独立行政法人国立青少年教育振興機構）

	2000年調査	2003年調査	2006年調査	2009年調査	2012年調査	2015年調査	2018年調査
日本の得点	522点	498点	498点	520点	538点	516点	504点
OECD平均	500点	494点	492点	493点	496点	493点	487点
OECD加盟国中の順位	8位／28か国	12位／30か国	12位／30か国	5位／34か国	1位／34か国	6位／35か国	11位／37か国
OECD加盟国中の順位の範囲	2～15位	10～18位	9～16位	3～6位	1～2位	3～8位	7～15位
全参加国中の順位	8位／31か国	14位／40か国	15位／57か国	8位／65か国	4位／65か国	8位／70か国	15位／77か国
全参加国中の順位の範囲	3～10位	12～22位	11～21位	5～9位	2～5位	5～10位	11～20位

日本の習熟度レベル別の生徒の割合（経年変化）（読解力）



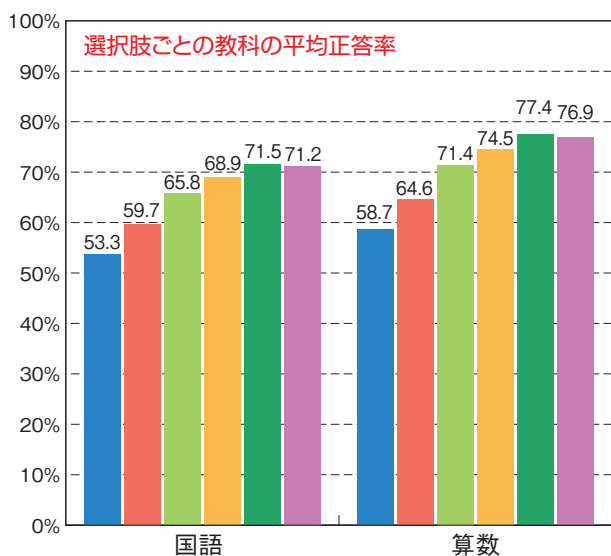
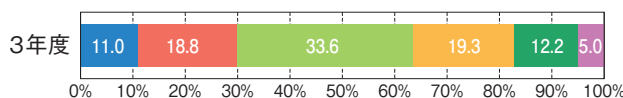
出典：OECD生徒の学習到達度調査（PISA）（国立教育政策研究所）

12 自宅の蔵書数が多いほど平均正答率が高くなります。

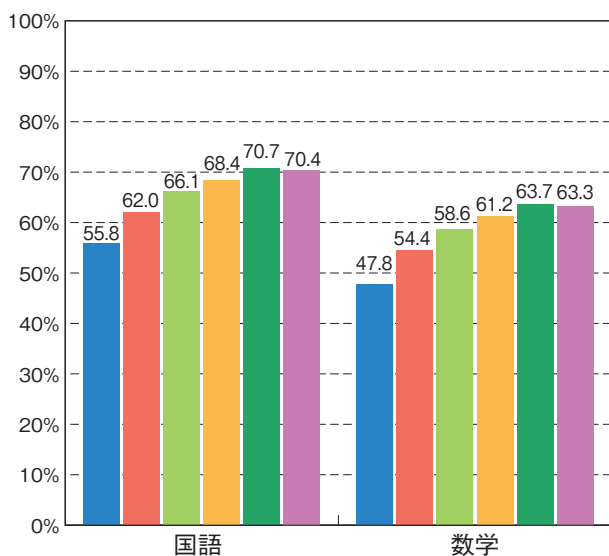
全国学力・学習状況調査によると、小中学校ともに家庭の蔵書数が多い児童生徒ほど、平均正答率が高い傾向があることが分かりました。こうした家庭の読書環境にかかわらず、児童生徒が等しく多種多様な本を読めることを保証するのが学校図書館です。

あなたの家には、およそどれくらい本がありますか(一般の雑誌、新聞、教科書は除く)

小学校



中学校



出典：令和3年度 全国学力・学習状況調査(文部科学省)

2009年の国際比較調査グループISSP(International Social Survey Programme)の調査では、家庭の蔵書数を日本、韓国、台湾で比較しています。

質問内容は「あなたが15歳の頃、あなたの家には本が何冊くらいありましたか」です。

1冊も無かった：日本(3.4%)、韓国(5.3%)、台湾(11.3%)

50冊程度：日本(24.2%)、韓国(20.5%)、台湾(22.5%)

100冊程度：日本(15.9%)、韓国(21.2%)、台湾(14.7%)

200冊程度：日本(9.3%)、韓国(12.5%)、台湾(11.7%)

となっています。回答で最も多いのは、日本と台湾では50冊程度、韓国では100冊程度となっています。

また、「国際学習到達度調査」(PISA)【2012年】の国別の結果(右の表)では、「問題解決能力」「デジタル数学的リテラシー」「デジタル読解力」いずれも韓国が上位で、日本、台湾の順になっています。やはり、家庭の蔵書数と学力には相関があるのは、明らかです。

順位	問題解決能力	デジタル数学的リテラシー	デジタル読解力
1	シンガポール	シンガポール	シンガポール
2	韓国	上海	韓国
3	日本	韓国	香港
4	マカオ	香港	日本
5	香港	マカオ	カナダ
6	上海	日本	上海
7	台湾	台湾	エストニア
8	カナダ	カナダ	オーストラリア
9	オーストラリア	エストニア	アイルランド
10	フィンランド	ベルギー	台湾

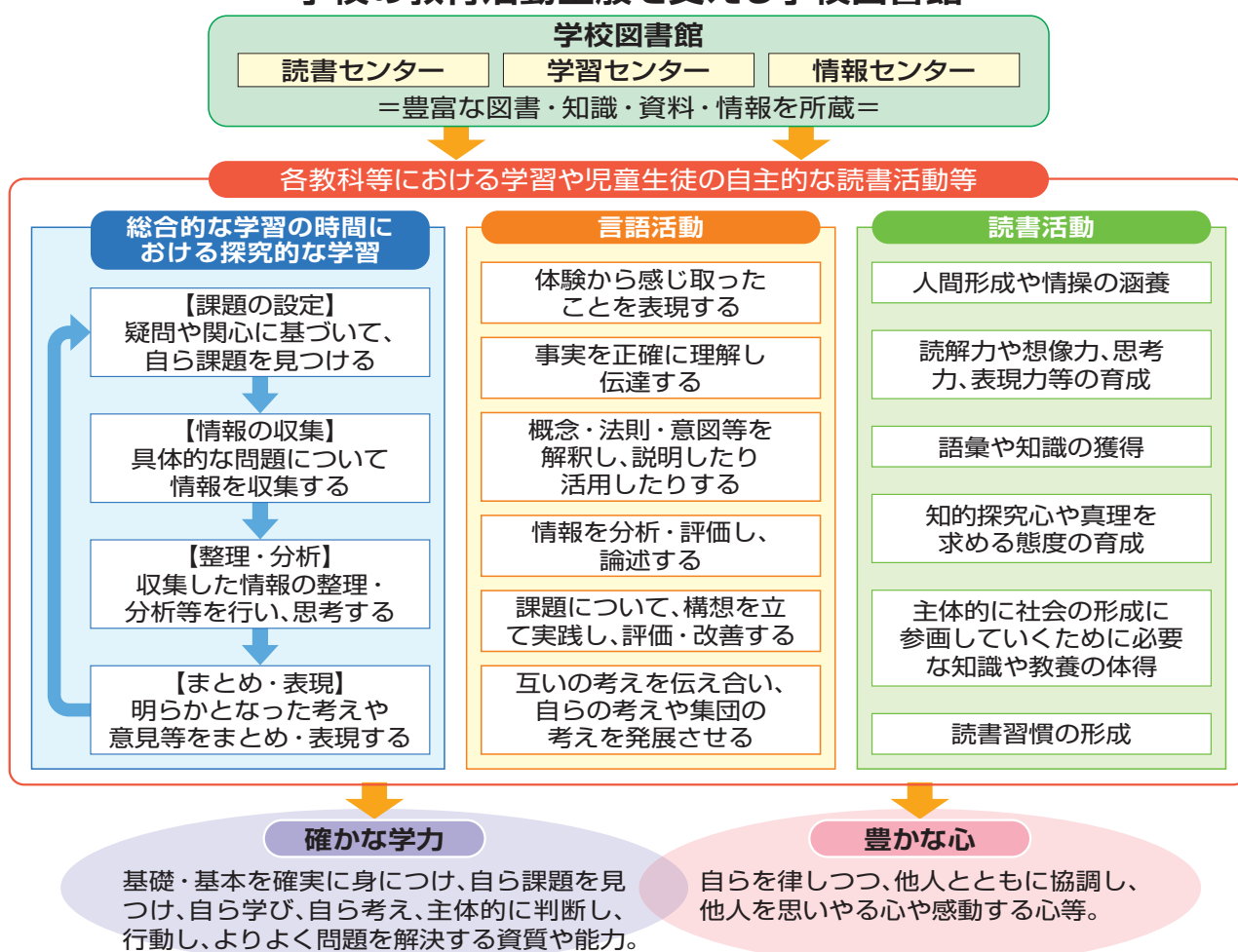
「国際学習到達度調査」(PISA)【2012年】の国別の結果

13 学校図書館は教育の基盤です。

各教科や教科等横断的な学習には、学校図書館の「学習センター」や「情報センター」機能が最重要となります。そのためには、学校図書館に図書や新聞、雑誌等の多様な資料が必要です。特に、0類（総記）～8類（言語）にかかわる図書は、学習活動に欠かせません。また、9類（文学）の図書は、子どもたちの豊かな心を育む、「読書センター」機能をはたすための大切な要素です。

小学校低学年の生活科、小中学校の総合的な学習の時間、高等学校の総合的な探求の時間等、教科等横断的な学習では、課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現等の探求の過程を繰り返すことで、学びが深まります。このときに、学校図書館の資料が役立つのです。

学校の教育活動全般を支える学校図書館



出典：「これからの学校図書館担当職員に求められる役割・職務及びその資質能力の向上方策等について（報告）」
（平成26年3月、学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議）

※学習センター機能の事例：図書館資料を使った授業。学んだことを確かめ、広げ、深める、資料を集めて、読み取り、自分の考えをまとめて発表。児童生徒の主体的な学習活動を支援。

※情報センター機能の事例：情報の探し方・資料の使い方。学習に使用する資料や、児童生徒による学習の成果物等の蓄積と活用。

※読書センター機能の事例：本を選んで読む経験、読書に親しむきっかけ。自由に好きな本を選び、静かに読みふける場の提供。さまざまな本を紹介して、読書の楽しさを伝える。

14 学校図書館には主体的な学びを支える多様な蔵書が必要です。

「学校図書館の現状に関する調査」(令和2年度、文部科学省)によると9類(文学)の割合が小学校41.0%、中学校41.9%、高等学校36.1%です。学校図書館を学習センターや情報センターとして、授業で活用するには0類(総記)～8類(言語)の充実が大切です。また、豊かな心を育む多種多様な図書も欠かせません。

蔵書の構成

	学校数	分類別把握状況 (割合)※1	左で「把握している」と回答した学校の日本十進分類法による分類別の冊数			
			0 総記	1 哲学・宗教	2 歴史・地理	3 社会科学
小学校	18,849	13,032 (69.1%)	2,741,944 (2.2%)	1,224,546 (1.0%)	8,443,084 (6.7%)	8,301,400 (6.6%)
中学校	9,120	6,126 (67.2%)	2,035,118 (2.9%)	1,810,825 (2.6%)	6,641,359 (9.5%)	6,615,423 (9.5%)
高等学校	3,436	2,874 (83.6%)	3,752,006 (5.3%)	2,640,650 (3.7%)	7,174,829 (10.2%)	7,998,326 (11.3%)
特別支援学校	2,605	860 (33.0%)	60,487 (3.4%)	27,589 (1.5%)	102,869 (5.7%)	182,638 (10.1%)
義務教育学校	200	152 (76.0%)	38,710 (2.6%)	26,050 (1.8%)	115,481 (7.8%)	121,343 (8.2%)
中等教育学校	64	57 (89.1%)	46,195 (4.6%)	35,214 (3.5%)	107,614 (10.7%)	117,414 (11.7%)
合計	34,274	23,101 (67.4%)	8,674,460 (3.2%)	5,764,874 (2.1%)	22,585,236 (8.3%)	23,336,544 (8.6%)

※1 学校図書館の蔵書冊数に関する日本十進分類法による分類を把握している学校数で、()内の数値はその割合です。

※2 ()内の数値は合計の冊数に対する割合です。

4 自然科学	5 技術	6 産業	7 芸術
14,636,879 (11.6%)	5,625,775 (4.4%)	3,336,917 (2.6%)	7,609,234 (6.0%)
5,784,080 (8.3%)	3,055,428 (4.4%)	1,408,765 (2.0%)	7,003,296 (10.0%)
6,266,266 (8.9%)	3,702,275 (5.2%)	1,459,447 (2.1%)	7,130,820 (10.1%)
180,247 (10.0%)	80,709 (4.5%)	35,526 (2.0%)	203,979 (11.3%)
152,861 (10.4%)	64,65 (4.4%)	35,850 (2.4%)	113,514 (7.7%)
98,186 (9.8%)	41,948 (4.2%)	18,786 (1.9%)	96,755 (9.6%)
27,118,519 (10.0%)	12,570,789 (4.6%)	6,295,291 (2.3%)	22,157,598 (8.2%)

8 言語	9 文学	その他	合計
4,041,839 (3.2%)	51,889,573 (41.0%)	18,668,371 (14.8%)	126,519,562
3,284,487 (4.7%)	29,288,525 (41.9%)	2,983,186 (4.3%)	69,910,492
2,650,125 (3.8%)	25,476,377 (36.1%)	2,303,359 (3.3%)	70,554,480
65,061 (3.6%)	599,140 (33.2%)	265,427 (14.7%)	1,803,672
59,087 (4.0%)	589,644 (40.0%)	156,884 (10.6%)	1,474,078
44,312 (4.4%)	371,182 (36.9%)	27,550 (2.7%)	1,005,156
10,144,911 (3.7%)	108,214,441 (39.9%)	24,404,777 (9.0%)	271,267,440

出典：令和2年度 学校図書館の現状に関する調査（文部科学省）

蔵書の配分比率

	0総記	1哲学	2歴史	3社会科学	4自然科学	5技術	6産業	7芸術	8言語	9文学	合計
小学校	6%	3%	16%	10%	16%	6%	5%	8%	5%	25%	100%
中学校	6%	5%	16%	10%	15%	6%	5%	8%	6%	23%	100%
高等学校	7%	7%	16%	12%	14%	6%	4%	8%	7%	19%	100%

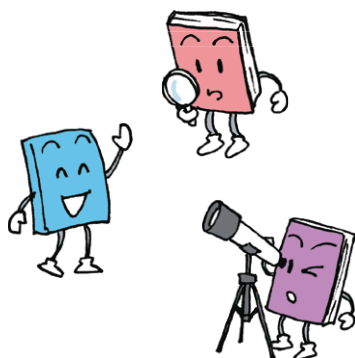
出典：学校図書館メディア基準（全国学校図書館協議会）

蔵書の整備状況

	学校数	蔵書冊数	学校図書館図書標準達成学校数の割合
小学校	18,849校	約1億7,678万冊（約1億7,487万冊）	71.2%（66.4%）
中学校	9,120校	約1億97万冊（約1億167万冊）	61.1%（55.3%）
高等学校	3,436校	約8,317万冊（約8,349万冊）	—

※令和元年度末現在。()内は平成27年度末現在の数値。

出典：令和2年度 学校図書館の現状に関する調査（文部科学省）



心と考える力を 育むために

—学校図書館の出番です—

2022年4月15日発行

発行：公益財団法人 文字・活字文化推進機構
公益社団法人 全国学校図書館協議会
一般社団法人 日本新聞協会
学校図書館整備推進会議

連絡先：学校図書館整備推進会議（日本児童図書出版協会内）
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-32
tel. 03-6273-7484 fax. 03-6273-7485
www.gakuto-seibi.jp